

コロナ禍 広がる貧困

時刻時刻

生活保護の申請件数がリーマン・ショック時以来の増加に転じ、コロナ禍での厳しい暮らしぶりを浮き彫りにした。政府は生活費の貸し付けといった支援に力点を置き、生活保護を「最後の安全網」と位置づけるが、制度への偏見や誤解も根強く、使いづらさが指摘される。

▼一面参照

生活保護「偏見やめて」

派遣20年職失った50代女性

この日の5月5日、東京都千代田区の聖イグナチオ教会では食料配布や相談会を無償で行う「ゴールデンウィーク大人食堂」が開かれていた。小雨で肌寒



支援団体のスタッフから食料を受け取る人たち＝5月5日、東京都千代田区、石川友恵撮影

生活保護制度
十分な収入や資産がなく困窮している人に、国が「健康で文化的な最低限度の生活」（憲法25条）を保

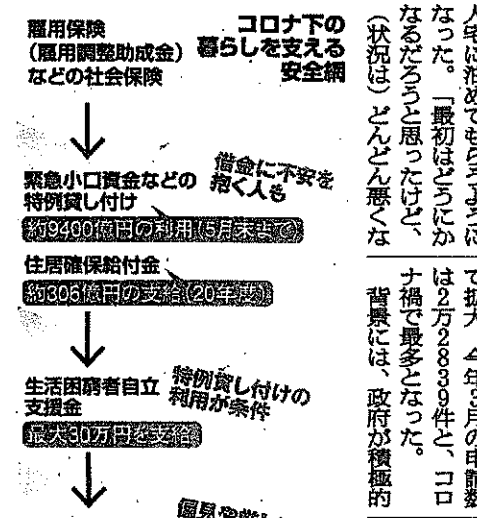
障する制度。福祉事務所を通じて申請する。利用する世帯の総数は21年3月時点で163万4374世帯で、うち高齢者世帯が55.8%を占める。

「派遣20年職失った50代女性」
*など食料をもらい、生活相談をした。派遣社員として貸しビルやホテルの清掃の仕事を経てきたが、昨年6月に「派遣切り」にあった。20年ほど働いてきたものの、貯金はなく、失業手当も9カ月で終わった。家賃を払えなくなり、友人宅に泊めてもらうようになった。「最初はどうかになるだろうと思っただけど、（状況は）どんどん悪くなるだろう」と思っただけど、

振り返る。
食料配布の支援現場で出会ったスタッフの勧めで、今年1月に生活保護の申請をした。1カ月も経たないくらいで申請が認められた。思っていたより早く決まり、安心した。

「利用たたき」残る足かせ
な利用を促したこともあろう。非正規の女性を中心に仕事を失う人が相次ぎ、自殺者数も増えるなか、厚生労働省は昨年12月からホムペーシで「生活保護の申請は国民の権利です」と異

「利用たたき」残る足かせ
例の呼びかけをした。菅義偉首相も今年1月、「最終的には生活保護という仕組み」がある、と述べた。そもそも自民党は野党時代、「生活保護の水準の1割カット」を公約に掲げ、12年12月に政権に復帰した。第2次安倍政権下では生活保護で送れる生活水準を段階的に引き下げた。



菅首相 重層的セーフティーネット 最終的には生活保護
だが、コロナ禍で生活者に直面する人が続出すると、昨年6月に安倍晋三首相臨時が生活保護について「ためらわずに申請していただきたい」と表明した。厚労省も、申請者が一定

も解決しない」と話す。リーマン・ショック後、中高年の男性を中心に派遣切りが相次いだ08年末から09年の年始めに日比谷公園であった「年越し派遣村」。当時から困窮者支援を続ける一般社団法人「つくろい東京ファンド」代表理事の稲葉剛さんは、コロナ禍の今回との違いを肌で感じている。派遣村では、中高年の男性が中心だった。「この十数年で女性の非正規雇用はさらに増え、外国人労働者も多くなった。日本社会の変化が、貧困として表れている。生活者の学生や高齢者も増えており、「全世代型」の貧困が広がっている」と稲葉さんは言う。

立命館大学の桜井啓太准教授（社会福祉学）の話。今の生活保護は使いづらい。見直しが必要なハードルが二つある。一つは厳しすぎる資産要件だ。手持ちのお金が数万円といった丸裸に近い状態でなければならず、受けにくい。もう一つのハードルは、利用を恥がしいと感じてしまう意識。世間の見方や扶養照会のような仕組みが影響している。一方で、生活保護の手前の制度としては、今回の政府の対応のように大きなお金を貸し続けるのは、いびつだ。ドイツなどの欧州諸国であるように生活費を貸さず、渡す仕組みを検討すべきだ。

二つのハードル 見直し必要
条件を満たせば通勤用の車を持つだけでも利用を認めるなど、柔軟な運用を察口の自治体に促した。今年2月には、申請した人の親族に援助が可能な福祉事務所に確認する「扶養照会」の運用も見直した。

いま、菅首相は「重層的なセーフティーネット（安全網）により支援を行って」（5月10日の参院本会議）とアピールする。無利子で生活費を借りられる特別貸し付けは、上限額を最大200万円に拡大したことなどで、貸付総額は約9400億円（5月28日時点）と、リーマン・ショック後の09年度の約50倍の規模にのぼる。一定額まで家賃を原則3カ月分支給して

もらえる住居確保給付金も、20年度は306億円あまりの支給が決まり、18年度の約50倍に達する。これに対し、生活保護の申請が前年度比2.3%増だったことに、厚労省は「手前」の支援策がある程度機能した、と分析する。ただ、10年ほど前の「生活保護バッシング」でみられたような制度への偏見や誤解はいまだ根強く、申請の足かせになっている面は否めない。国の推計では、生活保護を使える生活水準にある人の2.3割程度しか、実際には利用していない。支援団体からは扶養照会の廃止も含む抜本的な見直しを求める意見も出ている。（久永隆一、石川友恵）